

# 指定統計・承認統計・届出統計月報

平成 19 年 1 月

(第 55 卷・第 1 号)

総務省政策統括官（統計基準担当）

# 目 次

<b>1 統計調査の審査状況（総括表）</b>	1
（1） 指定統計調査の承認	3
（2） 承認統計調査の承認	5
（3） 届出統計調査の受理	6
<b>2 指定統計調査の承認</b>	7
国民生活基礎調査（厚生労働省）	9
<b>3 承認統計調査の承認</b>	13
エネルギー消費統計調査（仮称）予備調査（資源エネルギー庁）	15
通信利用動向調査（総務省）	19
機械受注統計調査（内閣府）	22
住宅市場動向調査（国土交通省）	24
民間住宅ローンの実態に関する調査（国土交通省）	28
平成17年建築工事費内訳調査（国土交通省）	29
高齢者介護実態調査（厚生労働省）	31
民間企業の研究活動に関する調査（文部科学省）	33
集落営農活動実態調査（農林水産省）	34
<b>4 届出統計調査の受理</b>	37
<b>（1） 新規</b>	39
土地取得・利用状況に関する動向・意識調査（大阪市）	39
第8期市政アドバイザー第9回意識調査（神戸市）	41
健康増進計画見直しに係る調査（愛知県）	42
若年者の就業等に関する調査（北九州市）	43
医療機能調査（岩手県）	44
敬老パスについてのアンケート（神戸市）	46
県民意識調査（新潟県）	48
企業設備投資情報調査（山梨県）	50
中国帰国者生活実態調査（静岡県）	51
<b>（2） 変更</b>	52
企業物価調査（日本銀行）	52
企業向けサービス価格調査（日本銀行）	53
集落営農実態調査（農林水産省）	54
毒物劇物取扱状況等調査（新潟県）	55
医療機能調査（福島県）	59
患者調査（福島県）	61

<b>5 参考</b>	65
承認統計調査の実施機関別・年（月）次別承認件数（報告様式単位）	67
届出統計調査の実施機関別・年（月）次別受理件数	71

# 1 統計調査の審査状況 (総括表)

## 1 指定統計調査の承認

指定統計調査 の名称	承認年月日	承認事項の主な変更	申請者
国民生活基礎 調査 (7条2項)	H19.1.18	<p>承認事項の変更</p> <p>諮問第311号の答申「平成19年に実施される国民生活基礎調査の計画について」(平成18年11月10日統審議第9号)を踏まえ、以下の変更を行う。</p> <p>1 調査事項</p> <p>(1)世帯票 「雇用保険の加入状況」及び「主な仕事のほかに別の仕事(の有無)」を削除</p> <p>(2)健康票</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「こころの健康の実態を把握する測定基準(K6)」を追加</li> <li>・「疾病予防や早期発見等のために医療機関に支払った費用」を追加</li> <li>・「最も長く通っている傷病の通院期間」を削除</li> </ul> <p>2 調査範囲</p> <p>世帯票及び健康票に係る調査対象地区数を160調査区追加(指定都市の増加に対応するための措置)</p> <p>3 調査方法</p> <p>世帯票及び介護票に係る調査方法を他計申告方式から自計申告方式に変更(最近の調査環境の変化に対応するための措置)</p>	厚生労働大臣

## 2 承認統計調査の承認

承認番号	承認年月日	統計調査の名称	申請者
No.26766 (旧 No. )	H19.1.18	エネルギー消費統計調査(仮称)予備調査 調査票第1号	経済産業大臣
No.26767 (旧 No. )	H19.1.18	エネルギー消費統計調査(仮称)予備調査 調査票第2号	経済産業大臣
No.26768 (旧 No. )	H19.1.18	エネルギー消費統計調査(仮称)予備調査 調査票第3号	経済産業大臣
No.26769 (旧 No. )	H19.1.18	エネルギー消費統計調査(仮称)予備調査 調査票第4号	経済産業大臣
No.26770 (旧 No. )	H19.1.18	エネルギー消費統計調査(仮称)予備調査 調査票第5号	経済産業大臣
No.26771 (旧 No. )	H19.1.18	エネルギー消費統計調査(仮称)予備調査 調査票第6号	経済産業大臣
No.26772 (旧 No.26339)	H19.1.18	通信利用動向調査 通信利用動向調査調査票(世帯用)	総務大臣
No.26773 (旧 No.26340)	H19.1.18	通信利用動向調査 通信利用動向調査調査票(企業用)	総務大臣
No.26774 (旧 No.26341)	H19.1.18	通信利用動向調査 通信利用動向調査調査票(事業所用)	総務大臣
No.26775 (旧 No.25943)	H19.1.24	機械受注統計調査 機械受注実績調査票	内閣総理大臣
No.26776 (旧 No.25944)	H19.1.24	機械受注統計調査 機械受注実績内容調査票	内閣総理大臣
No.26777 (旧 No.25945)	H19.1.24	機械受注統計調査 機械受注見通し調査票	内閣総理大臣
No.26778 (旧 No.26380)	H19.1.29	住宅市場動向調査 民間住宅建築主アンケート調査票	国土交通大臣
No.26779 (旧 No.26381)	H19.1.29	住宅市場動向調査 分譲住宅購入者アンケート調査票	国土交通大臣
No.26780 (旧 No.26382)	H19.1.29	住宅市場動向調査 中古住宅購入者アンケート調査票	国土交通大臣
No.26781 (旧 No.26383)	H19.1.29	住宅市場動向調査 賃貸住宅入居者アンケート調査票	国土交通大臣
No.26782 (旧 No.26384)	H19.1.29	住宅市場動向調査 リフォーム住宅アンケート調査票	国土交通大臣
No.26783 (旧 No.26327)	H19.1.29	民間住宅ローンの実態に関する調査 民間金融機関向け調査票	国土交通大臣
No.26784 (旧 No.22936)	H19.1.30	平成17年建築工事費内訳調査 平成17年建築工事費内訳調査票(木造用)	国土交通大臣

No.26785 (旧 No.22937)	H19.1.30	平成17年建築工事費内訳調査 平成17年建築工事費内訳調査票(非木造用-A)	国土交通大臣
No.26786 (旧 No.22937)	H19.1.30	平成17年建築工事費内訳調査 平成17年建築工事費内訳調査票(非木造用-B)	国土交通大臣
No.26787 (旧 No.22279)	H19.1.30	高齢者介護実態調査 介護時間票	厚生労働大臣
No.26788 (旧 No.22281)	H19.1.30	高齢者介護実態調査 高齢者状態票	厚生労働大臣
No.26789 (旧 No.26400)	H19.1.30	民間企業の研究活動に関する調査 民間企業の研究活動に関する調査票	文部科学大臣
No.26790 (旧 No. )	H19.1.30	集落営農活動実態調査 集落営農活動実態調査票	農林水産大臣

### 3 届出統計調査の受理

#### (1) 新規

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
107001	H19.1.5	土地取得・利用状況に関する動向・意識調査	大阪市長
107002	H19.1.9	第8期市政アドバイザー第9回意識調査	神戸市長
107003	H19.1.19	健康増進計画見直しに係る調査	愛知県知事
107004	H19.1.22	若年者の就業等に関する調査	北九州市長
107005	H19.1.23	医療機能調査	岩手県知事
107006	H19.1.24	敬老パスについてのアンケート	神戸市長
107007	H19.1.25	県民意識調査	新潟県知事
107008	H19.1.29	企業設備投資情報調査	山梨県知事
107009	H19.1.29	中国帰国者生活実態調査	静岡県知事

#### (2) 変更

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
207001	H19.1.5	企業物価調査	日本銀行総裁
207002	H19.1.5	企業向けサービス価格調査	日本銀行総裁
207003	H19.1.12	集落営農実態調査	農林水産大臣
207004	H19.1.24	毒物劇物取扱状況等調査	新潟県知事
207005	H19.1.29	医療機能調査	福島県知事
207006	H19.1.29	患者調査	福島県知事

## 2 指定統計調査の承認



## 指定統計調査の承認

【調査名】 国民生活基礎調査

【承認年月日】 平成19年01月18日

【指定番号】 000116

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部社会統計課国民生活基礎調査室

【目的】 国民の保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的な事項を調査して、厚生行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定する。

【沿革】 本調査は、「厚生行政基礎調査」（指定統計第60号を作成するための調査）、「国民健康調査」（指定統計第68号を作成するための調査）、「保健衛生基礎調査」（承認統計調査）及び「国民生活実態調査」（承認統計調査）を統合して、昭和61年を初年として開始されたものである。調査は、3年ごとに実施する大規模調査と、その中間の各年に実施する簡易な調査から構成される。平成13年の大規模調査においては、新たに「介護票」が設けられた。

【調査の構成】 1 - 世帯票，2 - 健康票，3 - 介護票，4 - 所得票，5 - 貯蓄票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「平成19年国民生活基礎調査の概況」，「平成19年国民生活基礎調査（報告書）」及びホームページにて公表（集計完了後）（表章）全国

【調査票名】 1 - 世帯票

【調査対象】 （地域）全国（単位）世帯（属性）全国の世帯及び世帯員（抽出枠）平成17年国勢調査区

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）270,000 740,000（配布）調査員（取集）調査員（記入）自計（把握時）平成19年6月7日現在（系統）厚生労働省 都道府県（保健所設置市・特別区）保健所 指導員 調査員 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）平成19年6月7日

【調査事項】 1. 世帯に係る事項，（1）世帯員数等，（2）同居していない方の状況，（3）住居の種類，（4）室数及び床面積，（5）平成19年5月中の家計支出総額等，2. 世帯員に係る事項，（1）最多所得者，（2）世帯主との続柄，（3）性，（4）出生年月，（5）配偶者（夫又は

妻)の有無, (6)医療保険の加入状況, (7)公的年金・恩給の受給状況, (8)乳幼児(小学校入学前)の保育状況, (9)手助けや見守りの要否等, (10)公的年金の加入状況, (11)平成19年5月中の仕事の状況, (12)1週間の就業日数等, (13)勤めか自営かの別等, (14)就業希望の有無等, (15)別居している子の有無

**【調査票名】 2 - 健康票**

**【調査対象】** (地域)全国 (単位)個人 (属性)全国の世帯及び世帯員 (抽出枠)平成17年国勢調査区

**【調査方法】** (選定)無作為抽出 (客体数)270,000 740,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成19年6月7日現在 (系統)厚生労働省 都道府県 (保健所設置市・特別区) 保健所 指導員 調査員 報告者

**【周期・期日】** (周期)3年 (実施期日)平成19年6月7日

**【調査事項】** 1.性, 2.出生年月, 3.入院・入所の状況, 4.自覚症状の有無, 5.その症状及び治療状況, 6.通院・通所の状況・傷病名, 7.病気やけが等で支払った費用, 8.日常生活への影響, 9.普段の活動ができなかった日数, 10.健康状態, 11.悩みやストレスの有無・原因・相談状況, 12.こころの状態, 13.喫煙の状況, 14.健診等の受診状況, 15.がん検診の状況

**【調査票名】 3 - 介護票**

**【調査対象】** (地域)全国 (単位)世帯 (属性)介護保険法の要介護者及び要支援者 (抽出枠)平成17年国勢調査区

**【調査方法】** (選定)無作為抽出 (客体数)5,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成19年6月7日現在 (系統)厚生労働省 都道府県 (保健所設置市・特別区) 保健所 指導員 調査員 報告者

**【周期・期日】** (周期)3年 (実施期日)平成19年6月7日

**【調査事項】** 1.調査票の回答者, 2.介護が必要な者の性別と出生年月, 3.要介護度の状況, 4.居宅サービスの利用状況, 5.介護保険によるサービスを受けていない理由, 6.介護保険料所得段階,

## 7. 介護費用の負担力

### 【調査票名】 4 - 所得票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)世帯 (属性)全国の世帯及び世帯員 (抽出枠)平成17年国勢調査区

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)50,000 140,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)他計 (把握時)平成19年7月12日現在 (系統)厚生労働省 都道府県 (市・特別区・福祉事務所設置町村) 福祉事務所 指導員 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成19年7月12日

【調査事項】 1.世帯に係る事項,(1)世帯区分,(2)生活意識の状況,2.世帯員に係る事項,(1)性,(2)出生年月,(3)所得の種類別金額,(4)課税等の状況別金額,(5)企業年金・個人年金等の掛金

### 【調査票名】 5 - 貯蓄票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)世帯 (属性)全国の世帯及び世帯員 (抽出枠)平成17年国勢調査区

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)50,000 140,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成19年7月12日現在 (系統)厚生労働省 都道府県 (市・特別区・福祉事務所設置町村) 福祉事務所 指導員 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成19年7月12日

【調査事項】 1.貯蓄現在高,2.貯蓄の増減及び減った場合の金額及び理由,3.借入金残高

### 3 承認統計調査の承認

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

## 承認統計調査の承認

【調査名】 エネルギー消費統計調査（仮称）予備調査

【実施機関】 資源エネルギー庁長官官房総合政策課

【目的】 我が国の産業部門・業務部門におけるエネルギー消費実態の産業別・都道府県別の把握を目的とした統計を整備するにあたり、調査対象の範囲、調査の実施方法、調査票様式等の具体的内容を再設計し、本調査の設計に必要な各種情報を得るために予備調査を実施する。

【調査の構成】 1 - 調査票第1号, 2 - 調査票第2号, 3 - 調査票第3号, 4 - 調査票第4号, 5 - 調査票第5号, 6 - 調査票第6号

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計） （表章）全国

【調査票名】 1 - 調査票第1号

【調査票承認期間開始日】 平成19年01月18日

【調査票承認期間終了日】 平成19年08月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026766 調査票承認番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）産業大分類A農業を除き、調査票第2～6号に属さない事業所 （抽出枠）平成16年事業所企業統計調査名簿

【調査方法】 （選定）全数及び無作為抽出 （客体数）180,642 （配布）郵送 （取集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成18年4月1日から平成19年3月31日

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成19年5月末日

【調査事項】 1. 事業所の名称, 所在地, 2. 企業の名称, 本社又は本店の所在地, 3. エネルギー源別消費量又は消費金額（年度計）, 4. 従業者数, 延床面積, 売上高（公務を除く）

【調査票名】 2 - 調査票第2号

【調査票承認期間開始日】 平成19年01月18日

【調査票承認期間終了日】 平成19年08月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026767 調査票承認番号（旧）000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類の大分類のうち、B林業、C漁業、D鉱業、E建設業に属する事業所 (抽出枠)平成16年事業所企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)全数及び無作為抽出 (客体数)11,383 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成18年4月1日から平成19年3月31日 (系統)資源エネルギー庁  
民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年5月末日

【調査事項】 1.事業所の名称,所在地,2.企業の名称,本社又は本店の所在地,3.エネルギー源別消費量又は消費金額(年度計),4.従業者数,延床面積,売上高(公務を除く)

【調査票名】 3 - 調査票第3号

【調査票承認期間開始日】 平成19年01月18日

【調査票承認期間終了日】 平成19年08月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026768 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類の大分類A農業を除く,国,地方公共団体及び独立行政法人の事務所 (抽出枠)平成13年事業所企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)全数及び無作為抽出 (客体数)16,340 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成18年4月1日から平成19年3月31日 (系統)資源エネルギー庁  
民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年5月末日

【調査事項】 1.事業所の名称,所在地,2.企業の名称,本社又は本店の所在地,3.エネルギー源別消費量又は消費金額(年度計),4.従業者数,延床面積,売上高(公務を除く)

【調査票名】 4 - 調査票第4号

【調査票承認期間開始日】 平成19年01月18日

【調査票承認期間終了日】 平成19年08月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026769 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)エネルギー使用の合理化に関する法律(省エネ法)定期報告対象事業所のうち、ビルオーナー等 (抽出枠)エネルギー使用の合理化に関する法律(省エネ法)定期報告

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2,048 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成18年4月1日から平成19年3月31日 (系統)資源エネルギー庁 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年5月末日

【調査事項】 1.事業所の名称,所在地,2.企業の名称,本社又は本店,所在地,3.エネルギー源別消費量又は消費金額(年度計),4.延床面積

【調査票名】 5 - 調査票第5号

【調査票承認期間開始日】 平成19年01月18日

【調査票承認期間終了日】 平成19年08月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026770 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)電気事業法に基づく事業の許可を許可を受けた一般電気事業者,特定電気事業者及び届け出た特定規模電気事業者 (抽出枠)電気事業法に基づく事業の許可を受けた一般電気事業者,特定電気事業者及び届け出た特定規模電気事業者

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)30 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成18年4月1日から平成19年3月31日 (系統)資源エネルギー庁 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年5月末日

【調査事項】 1.企業の名称,本社の所在地,2.産業別・都道府県別使用電力量

【調査票名】 6 - 調査票第6号

【調査票承認期間開始日】 平成19年01月18日

【調査票承認期間終了日】 平成19年08月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026771 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)ガス事業法に基づき許可された一般事業者,及び届け出たガス導管事業者,大口ガス事業者 (抽出枠)ガス事業法に基づき事業を許可された一般ガス事業者,及び届け出たガス導管事業者及び大口ガス事業者

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)237 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成18年4月1日から平成19年3月31日 (系統)資源エネルギー庁 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年5月末日

【調査事項】 1.企業の名称,本社の所在地, 2.産業別・都道府県別ガス販売量



【調査名】 通信利用動向調査

【実施機関】 総務省情報通信政策局総合政策課情報通信経済室

【目的】 利用者の視点で電気通信，放送等のサービス利用の諸実態とその動きを調査し，情報通信行政の施策の策定及び評価のための基礎資料を得る。

【沿革】 本調査は，平成2年に開始され，世帯及び事業所を対象に調査していたが，平成9年調査からは，平成5年に開始された通信ネットワーク調査を統合して実施している。

【調査の構成】 1 - 通信利用動向調査調査票（世帯用），2 - 通信利用動向調査調査票（企業用），3 - 通信利用動向調査調査票（事業所用）

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」及びインターネット（平成19年3月頃）（表章）全国

【経費】 22,972

【調査票名】 1 - 通信利用動向調査調査票（世帯用）

【調査票承認期間開始日】 平成19年01月18日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026772 調査票承認番号（旧）026339

【調査対象】 （地域）全国（単位）世帯（属性）平成18年4月1日現在で満年齢20歳以上の世帯主がいる世帯（抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）7,488 / 母49,529,232（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成18年12月31日現在（系統）総務省（情報通信政策局）民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）毎年1月中旬

【調査事項】 1. 世帯全体用，（1）情報通信関連機器の保有状況，利用状況，（2）インターネットの利用状況（概況），（3）インターネット利用における被害状況，（4）インターネット利用におけるセキュリティ対策状況，（5）フィルタリングソフト等，（6）インターネットを利用して感じる不安等，（7）インターネットを利用しない理由など，（8）ケーブルテレビ，衛星放送，地

上デジタル放送，（ 9 ）世帯の構成， 2．世帯構成員用，（ 1 ） 6 歳以上の家族の性別及び年齢，  
（ 2 ）過去 1 年間に利用した情報通信機器，（ 3 ）インターネットの利用状況（概要），（ 4 ）公  
衆無線 LAN の利用状況，（ 5 ）インターネットの利用状況（詳細），（ 6 ）過去 1 年間に  
いて，インターネットでの有料のデジタルコンテンツを購入の有無，（ 7 ）電子マネーを持っている  
か， 3． 15 歳以上対象用，（ 1 ）購入・取引した物品・サービス，（ 2 ）インターネットを使っ  
て購入した商品やサービスの 1 年間の合計金額（消費税込み），（ 3 ）インターネットを使って商  
品を購入する際の決済手段（支払方法），（ 4 ）インターネットを使って商品を購入した理由

**【調査票名】 2 - 通信利用動向調査調査票（企業用）**

**【調査票承認期間開始日】** 平成 19 年 01 月 18 日

**【調査票承認期間終了日】** 平成 19 年 03 月 31 日

**【調査票番号】** 調査票承認番号（新） 026773 調査票承認番号（旧） 026340

**【調査対象】** （地域）全国 （単位）企業 （属性）日本標準産業分類大分類の農業，林業，漁業及び鉱業及  
び公務並びに同中分類の通信業（ 37 ）を除く産業に属する，常用雇用者規模 100 人以上の企業  
（抽出枠）平成 16 年事業所・企業統計調査調査区別民営事業所漢字リストテープ

**【調査方法】** （選定）無作為抽出 （客体数） 3,000 / 母 40,607 （配布）郵送 （収集）郵送  
（記入）自計 （把握時）平成 18 年 12 月 31 日現在 （系統）総務省（情報通信政策局） 民  
間調査機関 報告者

**【周期・期日】** （周期）年 （実施期日）毎年 1 月中旬

**【調査事項】** 1．企業内・企業間通信網やインターネット等の構築・利用状況， 2．電子商取引， 3．テレワ  
ーク， 4．従業員の ICT（IT）教育の状況， 5．情報通信ネットワークの安全対策， 6．企業  
経営における ICT（IT）化への取り組みとその効果， 7．企業の概要

**【調査票名】 3 - 通信利用動向調査調査票（事業所用）**

**【調査票承認期間開始日】** 平成 19 年 01 月 18 日

**【調査票承認期間終了日】** 平成 19 年 03 月 31 日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026774 調査票承認番号(旧)026341

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類中分類の通信業(37)を除く産業に属する常用雇用者規模5人以上の事業所 (抽出枠)平成13年事業所・企業統計調査調査区別国・地方公共団体事業所漢字リストテープ,平成16年事業所・企業統計調査調査区別民営事業所漢字リストテープ

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)5,500/母1,811,340 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成18年12月31日現在 (系統)総務省(情報通信政策局) 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年1月中旬

【調査事項】 1.情報通信関連機器の保有状況,2.インターネットの利用状況,3.情報通信ネットワークの安全対策,4.事業所の概要

【調査名】 機械受注統計調査

【実施機関】 内閣府経済社会総合研究所景気統計部

【目的】 機械製造業者の受注した設備用機械類について毎月の実績を調査し、設備投資状況の先行きを予測し、景気動向を把握するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 機械受注実績調査票, 2 - 機械受注実績内容調査票, 3 - 機械受注見通し調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「機械受注統計調査報告(実績)」(翌々月上旬), 「機械受注統計調査報告(見通し)」(5, 8, 11, 2月の各月上旬) (表章)全国

【経費】 4, 478

【調査票名】 1 - 機械受注実績調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年01月24日

【調査票承認期間終了日】 平成21年04月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026775 調査票承認番号(旧)025943

【調査対象】 (地域)東京都ほか30府県 (単位)企業 (属性)内閣総理大臣が指定した主要機械等製造業者。(有意に選定した機械メーカー及び鉄構物等メーカー。)(なお、設備用機械類について、その販売額が、生産額全体(経済産業省生産動態統計調査等による生産額)の80%以上となるように設計している。)

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)308 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)月間 (系統)内閣府経済社会総合研究所景気統計部 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査月の翌月15日

【調査事項】 1.需用者別受注額, 2.販売額, 3.受注残高(各月末残高)

【調査票名】 2 - 機械受注実績内容調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年01月24日

【調査票承認期間終了日】 平成21年04月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026776 調査票承認番号(旧)025944

【調査対象】 (地域)東京都ほか30府県 (単位)企業 (属性)内閣総理大臣が指定した主要機械等製造業者。(有意に選定した機械メーカーのうち、複数の設備を受注している企業又は受注額の大きい企業。)

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)158 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)月間 (系統)内閣府経済社会総合研究所景気統計部 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査月の翌月15日

【調査事項】 1.製品名, 2.機種分類(大・中分類), 3.需要者事業所名, 4.需要者分類, 5.受注額, 6.受注数量, 7.予定納期, 8.(特記)顕著な受注額の変更について赤字記入

【調査票名】 3 - 機械受注見通し調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年01月24日

【調査票承認期間終了日】 平成21年04月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026777 調査票承認番号(旧)025945

【調査対象】 (地域)東京都ほか30府県 (単位)企業 (属性)内閣総理大臣が指定した主要機械等製造業者。(有意に選定した機械メーカー。)(なお、設備用機械類について、その販売額が、生産額全体(経済産業省生産動態統計調査等による生産額)の80%以上となるように設計している。)

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)278 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)四半期間 (系統)内閣府経済社会総合研究所景気統計部 報告者

【周期・期日】 (周期)四半期 (実施期日)四半期末月の30日

【調査事項】 1.当期の主要需要者別実績見込み額, 2.翌期の主要需用者別見通し額

【調査名】 住宅市場動向調査

【実施機関】 国土交通省住宅局住宅政策課

【目的】 個人の住宅建設に要する資金の調達方法等についての実態を調査し、今後の住宅建設資金の動向予測、資金の効果的な供給方策等の検討のための基礎資料を得る。

【沿革】 国土交通省が、従来実施していた「民間住宅建設資金実態調査」（承認統計調査）を拡充し、平成13年度から年1回実施している。

【調査の構成】 1 - 民間住宅建築主アンケート調査票、2 - 分譲住宅購入者アンケート調査票、3 - 中古住宅購入者アンケート調査票、4 - 賃貸住宅入居者アンケート調査票、5 - リフォーム住宅アンケート調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」及びホームページにより公表予定（平成19年4月まで）（表章）全国

【経費】 28,776

【調査票名】 1 - 民間住宅建築主アンケート調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年01月29日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026778 調査票承認番号（旧）026380

【調査対象】 （地域）全国（単位）個人（属性）平成17年中に居住専用建築物を新築した個人（抽出枠）建築工事届

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）5,000/母353,000（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）平成17年1月1日から同年12月31日（系統）国土交通省 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）3月中旬

【調査事項】 1. 住宅取得の動機（工事の種類、居住人員、敷地の取得方法・時期等）、2. 従前住宅との比較（従前住宅の種類、従前住宅が賃貸であった場合の家賃、従前住宅の取得時期・処分方法・取得価格・売却価格等）、3. 世帯属性（住宅建築当時の世帯主の年齢・職業・勤続年数、世帯の年

収, ), 4. 資金調達方法(住宅建築資金及び土地購入資金それぞれの自己資金の内容・金額, 借入金の調達先・金額・返済期間等), 5. 住宅性能表示制度(住宅性能表示制度の認知度・利用の有無, 利用しなかった場合の理由)

**【調査票名】 2 - 分譲住宅購入者アンケート調査票**

**【調査票承認期間開始日】** 平成19年01月29日

**【調査票承認期間終了日】** 平成19年03月31日

**【調査票番号】** 調査票承認番号(新)026779 調査票承認番号(旧)026381

**【調査対象】** (地域)首都圏(埼玉県,千葉県,東京都,神奈川県),中京圏(岐阜県,愛知県,三重県),近畿圏(京都府,大阪府,兵庫県) (単位)個人 (属性)平成17年度中に居住専用建築物(分譲住宅)を購入した個人

**【調査方法】** (選定)無作為抽出 (客体数)1,350/母287,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)国土交通省民間調査機関 報告者

**【周期・期日】** (周期)年 (実施期日)3月中旬

**【調査事項】** 1. 住宅取得の動機(敷地の権利関係,居住人員,今回の住宅を見つけた方法等), 2. 従前住宅との比較(従前住宅の種類,従前住宅が賃貸であった場合の家賃,従前住宅の取得時期・処分方法・取得価格・売却価格等), 3. 世帯属性(住宅購入当時の世帯主の年齢・職業・勤続年数,世帯の年収), 4. 資金調達方法(分譲住宅購入資金の自己資金の内容・金額,借入金の調達先・金額・返済期間,住宅ローン年間返済額等), 5. 住宅性能表示制度(住宅性能表示制度の認知度・利用の有無,利用しなかった場合の理由)

**【調査票名】 3 - 中古住宅購入者アンケート調査票**

**【調査票承認期間開始日】** 平成19年01月29日

**【調査票承認期間終了日】** 平成19年03月31日

**【調査票番号】** 調査票承認番号(新)026780 調査票承認番号(旧)026382

【調査対象】 (地域)首都圏(埼玉県,千葉県,東京都,神奈川県),中京圏(岐阜県,愛知県,三重県),  
近畿圏(京都府,大阪府,兵庫県) (単位)個人 (属性)平成17年度中に中古居住専用建築物を購入した個人

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,350/母111,000 (配布)調査員 (収集)郵  
送・調査員 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)国土  
交通省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)3月中旬

【調査事項】 1.住宅取得の動機(居住人員,購入した住宅を見つけた方法等),2.従前住宅との比較(従  
前住宅の種類,従前住宅が賃貸であった場合の家賃,従前住宅の取得時期・処分方法・取得価格・  
売却価格等),3.世帯属性(住宅購入当時の世帯主の年齢・職業・勤続年数,世帯の年収),  
4.資金調達方法(中古住宅購入資金の自己資金の内容・金額,借入金の調達先・金額・返済期  
間,住宅ローン年間返済額等),5.住宅性能表示制度(住宅性能表示制度の認知度・利用の有  
無,利用しなかった場合の理由)

【調査票名】 4-賃貸住宅入居者アンケート調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年01月29日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026781 調査票承認番号(旧)026383

【調査対象】 (地域)首都圏(埼玉県,千葉県,東京都,神奈川県),中京圏(岐阜県,愛知県,三重県),  
近畿圏(京都府,大阪府,兵庫県) (単位)個人 (属性)平成17年度中に賃貸住宅に入居し  
た個人

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,350/母736,000 (配布)調査員 (収集)調  
査員 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)国土交通省  
民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)3月中旬

【調査事項】 1.賃貸住宅入居の動機(賃貸契約の種類,居住人員,建築時期等),2.従前住宅との比較



(従前住宅の種類, 従前住宅が賃貸であった場合の家賃, 今回購入住宅と従前住宅との比較等),  
3. 世帯属性(入居当時の世帯主の年齢・職業, 世帯の年収), 4. 家賃等(勤務先からの住宅手当, 1ヶ月の家賃・共益費, 敷金・礼金等), 5. 賃貸借契約等(賃貸住宅に関するトラブルについて, 定期借家制度の認知度)

【調査票名】 5 - リフォーム住宅アンケート調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年01月29日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026782 調査票承認番号(旧)026384

【調査対象】 (地域)首都圏(埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県), 中京圏(岐阜県, 愛知県, 三重県),  
近畿圏(京都府, 大阪府, 兵庫県) (単位)個人 (属性)平成17年度中に住宅の増改築を実施した個人

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,350/母307,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)国土交通省  
民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)3月中旬

【調査事項】 1. リフォームの動機・内容(居住人員, 建築時期等), 2. リフォーム前後の比較(延べ床面積, 高齢者対応設備, 省エネ設備), 3. 世帯属性(フェイス事項, 世帯の年収), 4. 資金調達方法(リフォーム資金の自己資金の内容・金額, 借入金の調達先・金額・返済期間, 住宅ローン年間返済額, 民間金融機関利用の場合の金利のタイプ等)

【調査名】 民間住宅ローンの実態に関する調査

【実施機関】 国土交通省住宅局住宅資金管理官

【目的】 住宅金融政策の転換前後の変動を把握するとともに、住宅金融市場における住宅ローンの実態を把握し、新たな住宅金融政策形成に向けた基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 民間金融機関向け調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成19年5月予定) (表章)全国

【経費】 2,091

【調査票名】 1 - 民間金融機関向け調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年01月29日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026783 調査票承認番号(旧)026327

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)住宅ローンを供給している民間金融機関

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,633 (配布)郵送 (収集)ファクシミリ (記入)自計  
(把握時)調査日現在 (系統)国土交通省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)2月

【調査事項】 1.個人向け住宅ローンについて、(1)金利タイプ別供給量(金利タイプ別)の実態(平成17年度、平成18年度上半期)、(2)長期・固定金利の住宅ローンに関する審査基準等、(3)固定期間が10年超の住宅ローンのリスクヘッジの手段、2.個人向け住宅ローン以外の供給量の実態(平成17年度、平成18年度上半期)、3.住宅ローンの商品ラインナップ

【調査名】 平成17年建築工事費内訳調査

【実施機関】 国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課

【目的】 平成17年(2005年)産業連関表作成に必要な建設部門の投入額推計のための基礎資料を得る。

【沿革】 本調査は、昭和45年(1970年)産業連関表作成のための特別調査として昭和47年に実施されて以来、5年ごとに実施されており、今回は8回目の調査に当たる。

【調査の構成】 1 - 平成17年建築工事費内訳調査票(木造用), 2 - 平成17年建築工事費内訳調査票(非木造用 - A), 3 - 平成17年建築工事費内訳調査票(非木造用 - B)

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」(表章)全国

【調査票名】 1 - 平成17年建築工事費内訳調査票(木造用)

【調査票承認期間開始日】 平成19年01月30日

【調査票承認期間終了日】 平成19年06月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026784 調査票承認番号(旧)022936

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)(社)全国中小建築工事業団体連合会に加盟し、調査対象工事を受注した元請建設業者

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)300/母540,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)国土交通省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成19年3月23日

【調査事項】 1. 工事内容(使途, 構造, 階数, 面積, 設計者, 等) 2. 工事費費目, 3. 建築工事費の科目別・細目別内訳, 4. 設備工事費の科目別内訳

【調査票名】 2 - 平成17年建築工事費内訳調査票(非木造用 - A)

【調査票承認期間開始日】 平成19年01月30日

【調査票承認期間終了日】 平成19年06月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026785 調査票承認番号(旧)022937

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)建設工事受注動態統計調査の対象業者より抽出された元請建設業者 (抽出枠)建設工事受注動態統計調査の対象業者名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,000/母540,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)国土交通省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成19年3月23日

【調査事項】 1.工事内容(使途,構造,階数,面積,設計者,等) 2.工事費費目, 3.建築工事費の科目別・細目別内訳, 4.設備工事費の科目別内訳

【調査票名】 3 - 平成17年建築工事費内訳調査票(非木造用 - B)

【調査票承認期間開始日】 平成19年01月30日

【調査票承認期間終了日】 平成19年06月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026786 調査票承認番号(旧)022937

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)建設工事受注動態統計調査の対象業者より抽出された元請建設業者 (抽出枠)建設工事受注動態統計調査の対象業者名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)500/母540,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)国土交通省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成19年3月23日

【調査事項】 1.工事内容(使途,構造,階数,面積,設計者,等) 2.工事費費目, 3.建築工事費の科目別・細目別内訳, 4.設備工事費の科目別内訳

【調査名】 高齢者介護実態調査

【実施機関】 厚生労働省老健局老人保健課

【目的】 介護が必要な高齢者に対して心身の状況別に、どのような看護・介護サービスが提供されているかを数量的に把握する調査を実施し、両者の関係を分析することにより、より適切な要介護認定における一次判定理論構築のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 介護時間票, 2 - 高齢者状態票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」(集計完了後) (表章)全国

【経費】 465,209

【調査票名】 1 - 介護時間票

【調査票承認期間開始日】 平成19年01月30日

【調査票承認期間終了日】 平成19年06月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026787 調査票承認番号(旧)022279

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)関係団体から推薦された施設(介護老人福祉施設,介護療養型医療施設,介護老人保健施設)に入所(院)している高齢者を介護する者

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)4,500 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)他計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 施設 報告者

【周期・期日】 (周期)未定 (実施期日)平成19年1月~3月

【調査事項】 介護サービスの種類及び提供時間について、1分単位で連続して48時間記入

【調査票名】 2 - 高齢者状態票

【調査票承認期間開始日】 平成19年01月30日

【調査票承認期間終了日】 平成19年06月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026788 調査票承認番号(旧)022281

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)関係団体から推薦された施設(介護老人福祉施設,介護

療養型医療施設，介護老人保健施設）に入所（院）している者

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）5，000 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）他計 （把握時）調査日現在 （系統）厚生労働省 施設 報告者

【周期・期日】 （周期）未定 （実施期日）平成19年1月～3月

【調査事項】 1．調査対象者の氏名，2．性別，3．生年月日，4．現在の要介護度，5．体重，6．心身の状況

【調査名】 民間企業の研究活動に関する調査

【実施機関】 文部科学省科学技術・学術政策局調査調整課

【目的】 民間企業の研究活動の動向を把握，分析することにより，科学技術政策の立案，推進に資する。

【調査の構成】 1 - 民間企業の研究活動に関する調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(調査実施後1年以内) (表章)全国

【経費】 1,097

【調査票名】 1 - 民間企業の研究活動に関する調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年01月30日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026789 調査票承認番号(旧)026400

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)資本金10億円以上で，社内で研究活動を実施している企業 (抽出枠)総務省「科学技術研究調査」調査対象名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)資本金は平成18年4月1日現在，その他については調査日現在 (系統)文部科学省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成19年2月28日

【調査事項】 1.企業の概要，2.研究開発費について，3.研究開発者などの人材について，4.研究開発活動に関する社内外の環境

【調査名】 集落営農活動実態調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室

【目的】 「品目横断的経営安定対策」において、担い手として位置づけられた集落営農組織の育成，確保・支援に係る施策の企画・立案，推進等に必要な資料の整備を行うとともに，「食料・農業・農村基本計画」の評価の指標とすることを目的として全国の集落営農の活動の実態を把握し，集落営農促進の企画・立案，推進等に必要な資料を整備することを目的とする。

【調査の構成】 1 - 集落営農活動実態調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「調査結果の概要」(平成19年5月末) (表章)  
全国

【経費】 8,826

【備考】 8,826千円のうち一部

【調査票名】 1 - 集落営農活動実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年01月30日

【調査票承認期間終了日】 平成19年08月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026790 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)集落営農の代表者 (抽出枠)集落営農実態調査

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,300/母10,481 (配布)郵送 (収集)郵送  
(記入)自計 (把握時)3月1日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 地方農政事務所 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)03月1日

【調査事項】 1.組織の概要について，(1)設立年次，(2)代表者の年齢，性別，(3)集落営農に参加している農家の所有耕地面積，(4)基盤整備の状況，(5)預貯金口座の開設状況，(6)農業共済組合への加入状況，2.経営の内容について，(1)出資額の状況，(2)資金等の調達状況，(3)財務諸表の整備状況，納税の申告方法等，(4)農産物の生産状況，(5)労働力の状況，(6)資本装備の状況，(7)農産物の販売金額及び農作業受託料金収入，(8)農産物の出



荷状況，（ 9 ）利益の配分状況，3．今後の経営展開方向について，（ 1 ）集落営農の経営規模の意向，（ 2 ）集落営農による効果と課題，（ 3 ）集落営農組織の法人化の意向

## 4 届出統計調査の受理

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

( 1 ) 新規

【調査名】 土地取得・利用状況に関する動向・意識調査

【実施機関】 大阪市計画調整局計画部都市計画課

【目的】 土地購入者の土地利用実態や、土地所有に関する意識動向、ニーズを把握し、土地政策上の様々な判断指標の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 土地取得・利用状況に関する動向・意識調査票（個人）、2 - 土地取得・利用状況に関する動向・意識調査票（法人）

【集計・公表】 （集計）地方集計（機械集計）（公表）「調査結果報告書」及び抜粋してHPに掲載（平成19年6月頃）（表章）市町村

【経費】 2,400

【調査票名】 1 - 土地取得・利用状況に関する動向・意識調査票（個人）

【受理年月日】 平成19年01月05日

【受理番号】 受理番号（新）107001 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）全国（単位）個人（属性）毎四半期間に大阪市内の土地100㎡以上の売買による土地購入者で、登記申請した個人（抽出枠）不動産登記申請書類綴込帳

【調査方法】 （選定）全数（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）大阪市 報告者

【周期・期日】（周期）四半期（実施期日）実施期日以降、調査票送付日から2週間程度

【調査事項】 1.年代、2.世帯構成、3.購入用途、4.購入理由、5.購入した土地の所在地、6.購入の優先条件、7.購入価格の意識、8.参考にした価格、9.地価動向の意識、等

【調査票名】 2 - 土地取得・利用状況に関する動向・意識調査票（法人）

【受理年月日】 平成19年01月05日

【受理番号】 受理番号（新）107001 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）全国（単位）法人（属性）毎四半期間に大阪市内の土地100㎡以上の売買による

土地購入者で、登記申請した法人（抽出枠）不動産登記申請書類綴込帳

【調査方法】（選定）全数（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）

大阪市 報告者

【周期・期日】（周期）四半期（実施期日）実施期日以降，調査発送日から2週間程度

【調査事項】 1．業種，2．本社所在地，3．用途，4．使用状態，5．購入理由，6．購入した土地の所在地，7．購入の優先条件，8．購入価格の意識，9．参考にした価格，10．地価動向の意識，等

【調査名】 第8期市政アドバイザー第9回意識調査

【実施機関】 神戸市市民参画推進局広聴課

【目的】 具体的施策や事業についての意見を求めるほか、市民生活に関する意識を把握し、神戸市の事業や施策を実施していく上での基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 第8期市政アドバイザー第9回意識調査調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)未定 (表章)市区町村

【経費】 300

【調査票名】 1 - 第8期市政アドバイザー第9回意識調査調査票

【受理年月日】 平成19年01月09日

【受理番号】 受理番号(新)107002 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)神戸市全域 (単位)個人 (属性)第8期市政アドバイザー (抽出枠)住民基本台帳,外国人登録原票

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,050/母1,190,348 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)神戸市 報告者

【周期・期日】 (周期)不定期 (実施期日)平成19年1月下旬

【調査事項】 1.仕事について,2.女性の人権について等

【調査名】 健康増進計画見直しに係る調査

【実施機関】 愛知県健康福祉部健康担当局健康対策課

【目的】 愛知県健康増進計画見直しの基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 健康増進計画見直しに係る調査調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 「健康日本21あいち計画改訂版」発行(平成20年3月) (表章) 都道府県

【経費】 2,500

【調査票名】 1 - 健康増進計画見直しに係る調査調査票

【受理年月日】 平成19年01月19日

【受理番号】 受理番号(新)107003 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 愛知県全域 (単位) 世帯 (属性) 全世帯 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 4,000 / 母5,721,369 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成19年3月1日現在 (系統) 愛知県 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成19年3月

【調査事項】 1. 健診受診状況, 2. 保健指導状況, 3. 医療機関受診状況, 4. がん健診受診状況, 5. 内臓脂肪症候群の認知度, 6. 喫煙状況, 7. 分煙の認知度等

【調査名】 若年者の就業等に関する調査

【実施機関】 北九州市産業学術振興局雇用開発課

【目的】 北九州市の若年者の就労に関する実情を把握するため、北九州市内在住の若年者を対象に調査を実施し、今後の若年者の就労支援に向けた施策を検討する際の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 若年者の就業等に関する調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 報道機関へ情報提供(予定)(平成19年6月) (表章) 市町村

【経費】 5,000

【調査票名】 1 - 若年者の就業等に関する調査票

【受理年月日】 平成19年01月22日

【受理番号】 受理番号(新)107004 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 北九州市全域 (単位) 個人 (属性) 15歳から34歳までの者 (抽出枠) 住民基本台帳データファイル

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 10,000/母233,711 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 北九州市 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成19年2月中旬

【調査事項】 1. 就労状況, 2. 働くことに対する意識, 3. ニート問題等

【調査名】 医療機能調査

【実施機関】 岩手県保健福祉部保健福祉企画室

【目的】 各医療機関の施設，設備，症例数，平均在院日数，紹介先とその件数及び専門職員数等を把握し，平成19年度に策定する医療計画の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 医療機能調査病院票，2 - 医療機能調査診療所票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」(平成19年5月)  
(表章) 都道府県

【経費】 1,920

【調査票名】 1 - 医療機能調査病院票

【受理年月日】 平成19年01月23日

【受理番号】 受理番号(新)107005 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 岩手県全域 (単位) 事業所 (属性) 病院

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 103 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成18年9月1日現在 (系統) 岩手県 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成19年3月1日

【調査事項】 1. 社会保険診療等の状況，2. 開設者，3. 標榜状況，4. 診療時間外の救急患者への対応，  
5. 外来・入院患者数，6. 従事者数，7. 使用許可病床数，8. 病床利用率，9. 平均在院日数，  
10. 検査等実施件数，11. がん医療状況，12. 脳卒中医療状況，13. 急性心筋梗塞医療状況，  
14. 糖尿病医療状況，15. 心の健康に関する疾患，16. 小児医療(小児救急)状況，  
17. 周産期医療状況，18. 救急医療状況，19. 災害医療状況，20. へき地医療支援，  
21. 在宅医療状況，22. 介護保険との連携について，23. 医療連携クリティカルパスの状況，  
24. その他連携等

【調査票名】 2 - 医療機能調査診療所票

【受理年月日】 平成19年01月23日



【受理番号】 受理番号(新)107005 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)岩手県全域 (単位)事業所 (属性)診療所

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)943 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成18年9月1日現在 (系統)岩手県 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年3月1日

【調査事項】 1.社会保険診療等の状況, 2.開設者, 3.標榜状況, 4.診療時間外の救急患者への対応, 5.外来・入院患者数, 6.従事者数, 7.使用許可病床数, 8.病床利用率, 9.平均在院日数, 10.検査等実施件数, 11.がん医療状況, 12.脳卒中医療状況, 13.糖尿病医療状況, 14.心の健康に関する疾患, 15.小児医療(小児救急)状況, 16.周産期医療状況, 17.在宅医療状況, 18.介護保険との連携について, 19.その他連携, 20.リハビリテーション医療, 21.緩和ケア等

【調査名】 敬老パスについてのアンケート

【実施機関】 神戸市保健福祉局高齢福祉課

【目的】 敬老優待乗車制度検討懇話会での基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 敬老パスについてのアンケート（70歳未満用），2 - 敬老パスについてのアンケート（70歳以上用）

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成19年5月）  
（表章）市区町村

【経費】 3,000

【調査票名】 1 - 敬老パスについてのアンケート（70歳未満用）

【受理年月日】 平成19年01月24日

【受理番号】 受理番号（新）107006 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）神戸市全域（単位）世帯（属性）20歳～69歳（抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）3,500/母1,013,000（配布）郵送（収集）  
郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）神戸市 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成19年2月15日

【調査事項】 1．回答者自身について（年齢，性別，居住区，年間収入等），2．敬老パスの認知度，3．敬老パスの利用頻度，4．敬老パスの利用目的，5．交通機関の利用時間帯，6．普段利用する交通手段，7．1か月の交通経費，8．敬老パスが役立っていると思うこと，9．敬老パスの問題点と思うこと，10．今後の敬老パス制度

【調査票名】 2 - 敬老パスについてのアンケート（70歳以上用）

【受理年月日】 平成19年01月24日

【受理番号】 受理番号（新）107006 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）神戸市全域（単位）世帯（属性）70歳以上（抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）1,500/母221,000（配布）郵送（収集）郵送

(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)神戸市 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年2月15日

【調査事項】 1.回答者自身について(年齢,性別,居住区,年間収入等),2.健康状態及び外出の頻度,  
3.敬老パスの認知度,4.敬老パスの利用頻度,5.敬老パスの利用目的,6.交通機関の利用  
時間帯,7.普段利用する交通手段,8.1か月の交通経費,9.敬老パスが役立っていると思う  
こと,10.敬老パスの問題点と思うこと,11.今後の敬老パス制度

【調査名】 県民意識調査

【実施機関】 新潟県知事政策局政策課

【目的】 新潟県「夢おこし」政策プランの効果的な推進を図るため、県民等のニーズや満足度等を調査する。

【調査の構成】 1 - 県民意識調査票（県内調査用）、2 - 県民意識調査票（首都圏調査用）

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」及びホームページで公表（調査年度3月）（表章）都道府県

【経費】 5,000

【調査票名】 1 - 県民意識調査票（県内調査用）

【受理年月日】 平成19年01月25日

【受理番号】 受理番号（新）107007 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）新潟県全域（単位）個人（属性）新潟県内在住の20歳以上の男女（抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）1,700（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）新潟県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）平成19年2月

【調査事項】 1. 定住意向, 2. 県の施策体系に関する満足度, 3. 防災・減災に対する意識, 4. 自主防災の取組状況, 5. 環境についての満足度, 6. 地球温暖化防止に関する取組, 7. 健康で充実した生活についての満足度, 8. 健康に関する施策に対する満足度, 9. 福祉に関する施策に対する満足度, 10. 食の安全・安心の取組についての満足度, 11. 食の安全に関する施策に対する満足度, 12. 教育に関する施策に対する満足度

【調査票名】 2 - 県民意識調査票（首都圏調査用）

【受理年月日】 平成19年01月25日

【受理番号】 受理番号（新）107007 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）首都圏（単位）個人（属性）首都圏在住の20歳以上の男女（抽出枠）調査会社

登録のモニターから抽出

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,000 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)新潟県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成19年2月

【調査事項】 1.住んでみたい道府県, 2.新潟県の食の安全・安心の取組についての満足度, 3.新潟県の食の安全に関する施策に対する満足度

【調査名】 企業設備投資情報調査

【実施機関】 山梨県商工労働部商工総務課

【目的】 企業の立地意向を把握し、より効率的な誘致活動を行う基礎資料を得る。

【沿革】 山梨県が、製造業を営む企業に対し、企業の誘致促進のための情報を袖手することを目的として、平成18年度及び19年度の2回、実施を予定している。

【調査の構成】 1 - 企業設備投資情報調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 山梨県庁ホームページに掲載等(平成19年3月)  
(表章) 都道府県

【経費】 2,651

【調査票名】 1 - 企業設備投資情報調査票

【受理年月日】 平成19年01月29日

【受理番号】 受理番号(新)107008 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 山梨県, 群馬県, 埼玉県, 東京都, 神奈川県, 長野県, 静岡県, 千葉県, 栃木県, 及び新潟県全域 (単位) 企業 (属性) 製造業を営む企業(最新の売上高が5億円以上(山梨県は1億円以上)) (抽出枠) 委託先が所有する企業情報データベース

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 10,000 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計  
(把握時) 平成18年度, 平成19年度 (系統) 山梨県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期) 平成18年, 平成19年 (実施期日) 平成19年2月27日

【調査事項】 1. 設備投資等の計画について, (1) 設備投資の意向, (2) 用地取得予定時期, (3) 設備投資の内容, (4) 用地取得予定面積, (5) 用地取得方法, (6) 候補地, (7) 山梨県が候補地となる可能性, (8) 山梨県の印象, 2. 設備投資にあたり重要視する要件

【調査名】 中国帰国者生活実態調査

【実施機関】 静岡県健康福祉部長寿健康総室援護恩給室

【目的】 静岡県内在住の中国帰国者（「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」に基づき帰国・定住した者）の生活実態を把握し、国の施策である帰国者援護事業を円滑かつ効果的に実施するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 中国帰国者生活実態調査調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計（手集計） （公表）「統計センターしずおか」に掲載（平成19年6月）  
（表章）都道府県

【経費】 100

【調査票名】 1 - 中国帰国者生活実態調査調査票

【受理年月日】 平成19年01月29日

【受理番号】 受理番号（新）107009 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）静岡県全域 （単位）個人 （属性）静岡県内在住の中国帰国者（「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」に基づき帰国・定住した者）（抽出枠）中国帰国者名簿（県作成）

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）50 （配布）併用 （収集）併用 （記入）併用 （把握時）調査日現在 （系統）静岡県 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成19年2月末日

【調査事項】 1．性別，2．氏名，3．生年月日，4．国籍，5．配偶者の有無，6．入所した定着促進センター，7．帰国年月日，8．住所，9．日本語の理解度，10．日本語の学習方法，11．就労状況，12．公的年金受給・加入状況，13．生活保護の受給について，14．帰国後の生活について，15．近隣との付き合いについて，16．世帯状況等

## (2) 変更

【調査名】 企業物価調査

【実施機関】 日本銀行調査統計局物価統計担当

【目的】 企業物価指数作成の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 価格調査票（国内・輸出・輸入）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計） （公表）記者発表，ホームページ，統計書への掲載等（毎月前半） （表章）全国

【調査票名】 1 - 価格調査票（国内・輸出・輸入）

【受理年月日】 平成19年01月05日

【受理番号】 受理番号（新）207001 受理番号（旧）202024

【調査対象】 （地域）全国（各品目毎に代表性に配慮して選定） （単位）企業 （属性）全国の生産者，卸売業者，輸出入業者（抽出枠）会社四季報，業界団体名簿及び業界からのヒアリング等により各品目における取引高上位の企業を選定。

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）3,000（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）日本銀行調査統計局 報告者

【周期・期日】 （周期）月（実施期日）翌月初旬

【調査事項】 1. 銘柄，2. 価格条件（表示通貨，受渡条件，数量単位等），3. 調査価格，



【調査名】 企業向けサービス価格調査

【実施機関】 日本銀行調査統計局物価統計担当

【目的】 企業向けサービス価格指数作成の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 企業向けサービス価格調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)記者発表, ホームページ, 統計書への掲載等。(毎月下旬) (表章)全国

【調査票名】 1 - 企業向けサービス価格調査票

【受理年月日】 平成19年01月05日

【受理番号】 受理番号(新)207002 受理番号(旧)204044

【調査対象】 (地域)全国(調査価格の代表性等により品目毎に異なるが, 関東地区を中心に関西, 中部等全国に及ぶ。) (単位)企業 (属性)企業向けサービスを提供している部門で, 取引規模等の大きい40種類(小類別)。(抽出枠)会社四季報, 業界団体名簿および業界からのヒアリング等により, 原則として各品目における取引高が上位の業者を選定。

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)620 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)日本銀行調査統計局 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)翌月中旬

【調査事項】 1. 銘柄, 2. 価格条件(表示通貨, 受渡条件・数量単位等), 3. 調査価格

【調査名】 集落営農実態調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室

【目的】 「品目横断的経営安定対策」において、担い手として位置づけられた集落営農組織の育成・確保・支援に係る施策の企画・立案、推進等に必要な資料の整備を行うとともに、「食料・農業・農村基本計画」の評価の指標とすることを目的として全国の集落営農の実態を把握する基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 集落営農実態調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(毎年3月末日) (表章)全国

【経費】 8,826

【備考】 8,826千円のうち一部

【調査票名】 1 - 集落営農実態調査票

【受理年月日】 平成19年01月12日

【受理番号】 受理番号(新)207003 受理番号(旧)106019

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)市区町村

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,827 (配布)郵送・オンライン・ファクシミリ装置 (収集)郵送・オンライン・ファクシミリ装置 (記入)自計 (把握時)2月1日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 地方農政事務所 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)02月1日

【調査事項】 1. 集落営農の名称, 代表者氏名, 住所, 2. 集落営農の概要, (1) 集落営農の組織形態, (2) 農業生産法人について, (3) 農業生産法人化計画について, (4) 特殊農業団体又は特定農業法人の該当状況, (5) 当該集落営農が存在する農業集落の中山間地域等直接支払交付金対象地域の該当状況, (6) 規約・定款の整備状況, (7) 集落営農の構成, (8) 当該集落営農が存在する農業集落に関わる農用地利用改善団体の有無, 3. 集落営農の営農状況, (1) 経営規模・農地利用の目標, (2) 集落営農の活動内容, (3) 集落営農における主たる従事者について, (4) 収支の一元経理の状況について, (5) 品目横断的経営安定対策の加入状況

【調査名】 毒物劇物取扱状況等調査

【実施機関】 新潟県福祉保健部医薬国保課

【目的】 激甚災害時の毒物劇物による危害防止のため、新潟県内の毒物劇物取扱い事業者における毒物劇物、事故処理剤、事故処理資材の保有状況を把握すること、及び監督指導業務の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 事業所概要調査票, 2 - 毒物劇物保有状況調査票, 3 - 事故処理剤保有状況調査票, 4 - 事故処理資材保有状況調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 (機械集計) (公表) 「調査結果報告書」 (平成19年3月), 個々のデータは公表しない (表章) 都道府県

【経費】 1,082

【調査票名】 1 - 事業所概要調査票

【受理年月日】 平成19年01月24日

【受理番号】 受理番号(新)207004 受理番号(旧)102001

【調査対象】 (地域)新潟県全域 (単位)事業所 (属性) 毒物及び劇物取締法第4条第1項に規定する登録を受けた毒物劇物営業者の事業所, 同法第22条第1項に規定する届出を行った業務上取扱者の事業所, 新潟県会社要覧(財団法人新潟経済社会リサーチセンター発行)に記載されている製造所, (1)食料品・たばこ製造業, (2)繊維工場(衣服・その他の繊維製品を除く), (3)衣服・その他の繊維製品製造業, (4)木材・木製品製造業(家具を除く), (5)家具製造業, (6)パルプ・紙・紙加工品製造業, (7)出版・印刷・同関連産業, (8)化学工業, (9)石油製品・石炭製品製造業, (10)ゴム製品製造業, (11)窯業・土石製品製造業, (12)鉄鋼業, (13)非鉄金属製造業, (14)金属製品製造業, (15)一般機械器具製造業, (16)電気機械器具製造業, (17)輸送用機械器具製造業, (18)精密機械製造業 (抽出枠) 毒物劇物営業者等登録台帳, 新潟県会社要覧(財団法人新潟経済社会リサーチセンター発行)

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 2,517 / 母 2,870 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 新潟県 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成19年2月20日

【調査事項】 1.名称,2.所在地,3.電話番号,4.FAX番号,5.従業者数及び担当者

【調査票名】 2 - 毒物劇物保有状況調査票

【受理年月日】 平成19年01月24日

【受理番号】 受理番号(新)207004 受理番号(旧)102001

【調査対象】 (地域)新潟県全域 (単位)事業所 (属性) 毒物及び劇物取締法第4条第1項に規定する登録を受けた毒物劇物営業者の事業所, 同法第22条第1項に規定する届出を行った業務上取扱者の事業所, 新潟県会社要覧(財団法人新潟経済社会リサーチセンター発行)に記載されている製造所,(1)食料品・たばこ製造業,(2)繊維工場(衣服・その他の繊維製品を除く),(3)衣服・その他の繊維製品製造業,(4)木材・木製品製造業(家具を除く),(5)家具製造業,(6)パルプ・紙・紙加工品製造業,(7)出版・印刷・同関連産業,(8)化学工業,(9)石油製品・石炭製品製造業,(10)ゴム製品製造業,(11)窯業・土石製品製造業,(12)鉄鋼業,(13)非鉄金属製造業,(14)金属製品製造業,(15)一般機械器具製造業,(16)電気機械器具製造業,(17)輸送用機械器具製造業,(18)精密機械製造業(抽出枠)毒物劇物営業者等登録台帳,新潟県会社要覧(財団法人新潟経済社会リサーチセンター発行)

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)2,517/母2,870 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)新潟県 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成19年2月20日

【調査事項】 1.平成18年1年間に取扱のあった毒物劇物の品名,2.成分名,3.性状,4.常時保有の有無,5.保有数量及び保管方法

【調査票名】 3 - 事故処理剤保有状況調査票

【受理年月日】 平成19年01月24日

【受理番号】 受理番号(新)207004 受理番号(旧)102001

【調査対象】 (地域)新潟県全域 (単位)事業所 (属性) 毒物及び劇物取締法第4条第1項に規定する登録を受けた毒物劇物営業者の事業所, 同法第22条第1項に規定する届出を行った業務上取扱者の事業所, 新潟県会社要覧(財団法人新潟経済社会リサーチセンター発行)に記載されている製造所, (1)食料品・たばこ製造業, (2)繊維工場(衣服・その他の繊維製品を除く), (3)衣服・その他の繊維製品製造業, (4)木材・木製品製造業(家具を除く), (5)家具製造業, (6)パルプ・紙・紙加工品製造業, (7)出版・印刷・同関連産業, (8)化学工業, (9)石油製品・石炭製品製造業, (10)ゴム製品製造業, (11)窯業・土石製品製造業, (12)鉄鋼業, (13)非鉄金属製造業, (14)金属製品製造業, (15)一般機械器具製造業, (16)電気機械器具製造業, (17)輸送用機械器具製造業, (18)精密機械製造業(抽出枠)毒物劇物営業者等登録台帳, 新潟県会社要覧(財団法人新潟経済社会リサーチセンター発行)

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)2,517/母2,870 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)新潟県 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成19年2月20日

【調査事項】 処理剤の種類及び保管方法

【調査票名】 4 - 事故処理資材保有状況調査票

【受理年月日】 平成19年01月24日

【受理番号】 受理番号(新)207004 受理番号(旧)102001

【調査対象】 (地域)新潟県全域 (単位)事業所 (属性) 毒物及び劇物取締法第4条第1項に規定する登録を受けた毒物劇物営業者の事業所, 同法第22条第1項に規定する届出を行った業務上取扱者の事業所, 新潟県会社要覧(財団法人新潟経済社会リサーチセンター発行)に記載されている製造所, (1)食料品・たばこ製造業, (2)繊維工場(衣服・その他の繊維製品を除く), (3)衣服・その他の繊維製品製造業, (4)木材・木製品製造業(家具を除く), (5)家具製造業, (6)パルプ・紙・紙加工品製造業, (7)出版・印刷・同関連産業, (8)化学工業, (9)石油製品・石炭製品製造業, (10)ゴム製品製造業, (11)窯業・土石製品製造業,

( 1 2 ) 鉄鋼業 , ( 1 3 ) 非鉄金属製造業 , ( 1 4 ) 金属製品製造業 , ( 1 5 ) 一般機械器具製造業 , ( 1 6 ) 電気機械器具製造業 , ( 1 7 ) 輸送用機械器具製造業 , ( 1 8 ) 精密機械製造業  
( 抽出枠 ) 毒物劇物営業者等登録台帳 , 新潟県会社要覧 ( 財団法人新潟経済社会リサーチセンター発行 )

【調査方法】 ( 選定 ) 有意抽出 ( 客体数 ) 2 , 5 1 7 / 母 2 , 8 7 0 ( 配布 ) 郵送 ( 収集 ) 郵送 ( 記入 ) 自計 ( 把握時 ) 調査日現在 ( 系統 ) 新潟県 報告者

【周期・期日】 ( 周期 ) 5 年 ( 実施期日 ) 平成 1 9 年 2 月 2 0 日

【調査事項】 事故処理資材の種類及び保有数量

【調査名】 医療機能調査

【実施機関】 福島県保健福祉部健康衛生領域医療看護グループ

【目的】 福島県内医療施設における診療機能及び連携体制等を把握し、第5次福島県保健医療計画（仮称）の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 医療機能調査票（病院）、2 - 医療機能調査票（一般診療所）

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成19年3月以降）（表章）都道府県

【経費】 1,851

【調査票名】 1 - 医療機能調査票（病院）

【受理年月日】 平成19年01月29日

【受理番号】 受理番号（新）207005 受理番号（旧）201065

【調査対象】 （地域）福島県全域（単位）事業所（属性）福島県内の全医療施設。ただし、専ら健診事業を行う診療所は除く。

【調査方法】 （選定）全数（客体数）146（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成19年1月1日現在（系統）福島県 報告者 保健所 福島県

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）平成19年2月下旬

【調査事項】 1．基礎項目（施設名、住所、電話番号、休止・休診の状況、併設施設の状況、許可病床数、平均在院日数、従事者数、診療科目、社会保険診療等の状況、承認等の状況、各種委員会の設置状況、医療安全体制、表示診療時間の状況、麻酔及び手術等の状況、特殊診療設備、検査等の実施状況、歯科設備、看護の実施状況、病棟における看護職員の体制、看護職員の週休状況、外来患者への処方数、ジェネリック医薬品、日本病院評価機構の認定、セカンド・オピニオン外来の実施、保健事業等の実施、受動喫煙防止対策の状況、栄養食事指導、院内保育サービスの実施）、2．がん対策、3．脳卒中对策、4．急性心筋梗塞対策、5．糖尿病対策、6．周産期医療、7．救急医療、8．災害医療、9．在宅医療、10．地域における連携状況、11．リハビリテーション医療、12．緩和ケア、13．精神医療の対応状況、14．感染症医療対策状況、15．臓器等移植

医療の対応状況，16．難病等対策，17．電子システム等

【調査票名】 2 - 医療機能調査票（一般診療所）

【受理年月日】 平成19年01月29日

【受理番号】 受理番号（新）207005 受理番号（旧）201065

【調査対象】 （地域）福島県全域 （単位）事業所 （属性）福島県内の全医療施設。ただし，専ら健診事業を行う診療所は除く。

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）1,575 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成19年1月1日現在 （系統）福島県 報告者 保健所 福島県

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）平成19年2月下旬

【調査事項】 1．施設名，2．住所，3．電話番号，4．休止・休診の状況，4．病床数，5．診療科目，6．社会保険診療等の状況，7．併設設備の状況，8．診療所の種類，9．期間診療所等，10．表示診療時間の状況，11．表示診療時間以外の対応，12．診療状況，13．在宅医療サービスの実施状況等，14．麻酔及び手術等の状況，15．検査等の実施状況，16．歯科設備，17．従事者数，18．看護職員等の採用，19．糖尿病診療スタッフの配置状況，20．糖尿病教育入院及び糖尿病教室（日帰り）の実施状況，21．糖尿病指導の実施状況，22．糖尿病にかかる関係機関との連携，23．周産期医療の状況，24．精神医療の状況，25．リハビリテーション医療の実施状況，26．災害対応の状況，27．医療機関との連携の状況，28．患者紹介等の状況，29．外来患者への処方数，30．ジェネリック医薬品，31．その他の状況，32．電子カルテシステムの導入状況，33．レセプト処理用コンピュータ，34．ホームページの開設，35．遠隔医療システム，36．受動喫煙防止対策の状況



【調査名】 患者調査

【実施機関】 福島県保健福祉部健康衛生領域医療看護グループ

【目的】 福島県内の医療施設における患者数，傷病別の受療動向を把握し，第5次福島県保健医療計画（仮称）の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 患者調査票病院票，2 - 患者調査票病院退院票，3 - 患者調査票一般診療所票，4 - 患者調査票一般診療所退院票

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計） （公表）「調査結果報告書」（平成19年3月以降） （表章）都道府県

【経費】 12,975

【調査票名】 1 - 患者調査票病院票

【受理年月日】 平成19年01月29日

【受理番号】 受理番号（新）207006 受理番号（旧）201064

【調査対象】 （地域）福島県全域 （単位）事業所 （属性）福島県内の全医療施設を利用する全ての患者。  
ただし，専ら健診事業を行う診療所は除く。

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）146 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成19年1月31日から2月2日までの3日間のうち医療機関ごとに指定した1日 （系統）福島県 報告者 保健所 福島県

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）平成19年2月下旬

【調査事項】 1．性別，2．出生年月日，3．患者の住所，4．入院・外来の種別，5．受療の状況，6．診療科名，7．紹介の有無，8．救急の状況，9．病床の種別，10．入院の状況，11．心身の状況

【調査票名】 2 - 患者調査票病院退院票

【受理年月日】 平成19年01月29日

【受理番号】 受理番号（新）207006 受理番号（旧）201064

【調査対象】 (地域)福島県全域 (単位)事業所 (属性)福島県内の全医療施設を利用する全ての患者。

ただし、専ら健診事業を行う診療所は除く。

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)146 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平

成19年1月1日から31日までの1ヶ月 (系統)福島県 報告者 保健所 福島県

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成19年2月下旬

【調査事項】 1.性別, 2.出生年月日, 3.患者の住所, 4.入院・外来の種別, 5.受療の状況, 6.手術の有無, 7.診療科名, 8.病床の種別, 9.入院前の場所, 10.退院後の行き先, 11.転帰

【調査票名】 3 - 患者調査票一般診療所票

【受理年月日】 平成19年01月29日

【受理番号】 受理番号(新)207006 受理番号(旧)201064

【調査対象】 (地域)福島県全域 (単位)事業所 (属性)福島県内の全医療施設を利用する全ての患者。

ただし、専ら健診事業を行う診療所は除く。

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,575 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握

時)平成19年1月31日から2月2日までの3日間のうち医療機関ごとに指定した1日 (系統)福島県 報告者 保健所 福島県

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成19年2月下旬

【調査事項】 1.性別, 2.出生年月日, 3.患者の住所, 4.入院・外来の種別, 5.受療の状況, 6.診療科名, 7.紹介の有無, 8.救急の状況, 9.病床の種別, 10.入院の状況, 11.心身の状況

【調査票名】 4 - 患者調査票一般診療所退院票

【受理年月日】 平成19年01月29日

【受理番号】 受理番号(新)207006 受理番号(旧)201064

【調査対象】 (地域)福島県全域 (単位)事業所 (属性)福島県内の全医療施設を利用する全ての患者。

ただし、専ら健診事業を行う診療所は除く。

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,575 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成19年1月1日から31日までの1ヶ月 (系統)福島県 報告者 保健所 福島県

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成19年2月下旬

【調査事項】 1.性別, 2.出生年月日, 3.患者の住所, 4.入院・外来の種別, 5.受療の状況, 6.手術の有無, 7.診療科名, 8.病床の種別, 9.入院前の場所, 10.退院後の行き先, 11.転帰

## 5 参 考

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		昭和	46~	51~	56~	61~	平成	8~								合計	
		41~ 45年	50年	55年	60年	H2年	3~ 7年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年		
内閣府	経済社会 総合研究所	83	59	81	67	58	71	72	25	18	25	35	(4)	(4)	(4)	(12)	
	その他			(3)											(1)	(4)	
	小計	22	18	10	5	5	5	5	1	5	3	6	3	6	2	96	
総務省	統計局			(3)									(4)	(4)	(5)	(16)	
	その他	105	77	91	72	63	76	77	26	23	28	41	14	10	8	711	
	小計	26	33	43	77	68	73	78	34	8	12	8	3	10	6	479	
法務省	統計局	8	7	31	52	55	110	137	25	35	33	30	14	23	15	(1)	(1)
	その他														(1)	(1)	
	小計	34	40	74	129	123	183	215	59	43	45	38	17	33	21	1054	
法務省										2	2	0	0	0	1	5	
財務省	本省	(11)	(3)			(1)							(4)	(4)	(5)	(28)	
	国	22	10	16	13	14	35	32	8	11	8	6	2	3	9	189	
	小計	1	1	2	1	1										(1)	
文部科学省	大臣官房 統計情報部															(1)	(1)
	社会保険庁	1	1	2	1	1											(1)
	小計	(11)	(3)			(2)							(4)	(4)	(5)	(29)	
厚生労働省	大臣官房 統計情報部	23	11	18	13	15	35	32	8	11	8	6	2	3	9	194	
	社会保険庁											(1)	(1)	(1)	(1)	(4)	
	中央労働 委員会	102	106	101	108	142	139	134	50	6	23	7	6	14	14	952	
	その他	308	298	312	278	193	216	185	56	51	41	44	44	50	39	2115	
	小計		5	2	7	10	3	3		1	1		1	1		34	
厚労省	大臣官房 統計情報部		3				2	8	2	2	2	2	2		4	27	
	社会保険庁	(2)						(4)	(1)			(1)	(1)	(1)	(2)	(12)	
	中央労働 委員会	380	355	321	358	299	355	277	44	82	70	41	66	90	46	2784	
	その他	(2)						(4)	(1)			(1)	(1)	(1)	(2)	(12)	
	小計	(2)						(4)	(1)			(1)	(1)	(1)	(2)	(12)	
厚労省		688	661	635	643	502	576	473	102	136	114	87	113	141	89	4960	

(注) 1. この表は、統計報告調整法により承認された統計報告を、調査票の様式単位で示したものである。  
2. 上段( )は、他府省との共管調査で、その数は外数である。

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(2)

年(月) 実施機関名		昭和	46~	51~	56~	61~	平成	8~								合計	
		41~ 45年	50年	55年	60年	H2年	3~ 7年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年		
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部		(3)													(3)	
	総合食料局 (旧食糧庁)	384	425	435	374	379	330	227	63	56	90	53	37	56	70	2979	
	林野庁	102	71	77	72	54	79	64	22	24	17	17	(2)	(2)	(1)	(5)	
	水産庁	82	49	25	18	14	7	2		2	2		3		3	207	
	その他		3	4	3	5	5	6		2	1	1		1	1	32	
	小計	(15) 143	(21) 182	(10) 226	(20) 154	(20) 80	(4) 91	(15) 51	(2) 34	(2) 32	(2) 25	(2) 24	(2)	(2)	(2)	(1) 14	(114) 1086
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部	(15) 711	(24) 730	(10) 767	(20) 621	(20) 532	(4) 512	(15) 350	(2) 119	(2) 116	(2) 135	(2) 95	(2)	(2)	(2)	(122)	4955
	資源 エネルギー庁		(2)	(6)	(2)	(2)		(1)				(1)				(14)	
	中小企業庁	209	157	128	119	106	67	91	10	24	5	26	2	27	24	995	
	その他									11	1	7	11	27	4	61	
	小計	(1) 61	(3) 56	(4) 90	(2) 63	(1) 103	(1) 73	(23) 60	(5) 13	(3) 11	(12) 9	(3) 15	(12) 11	(3) 3	(4) 3	(207) 571	
国 土 交 通 省	総合政策局 情報管理部	(17) 309	(18) 249	(23) 272	(35) 212	(32) 186	(17) 166	(23) 146	(5) 24	(3) 21	(12) 9	(3) 13	(12) 14	(3) 9	(4) 15	(207) 1645	
	その他	(18) 579	(20) 462	(32) 490	(41) 394	(36) 395	(18) 306	(24) 297	(5) 47	(3) 67	(12) 24	(4) 61	(12) 38	(3) 66	(4) 46	(232) 3272	
	小計	(19) 223	(35) 243	(62) 179	(25) 172	(26) 124	(23) 131	(11) 80	(4) 21		(1)				(2)	(208)	
環 境 省	総合政策局 情報管理部	(19) 349	(65) 445	(111) 355	(47) 347	(53) 342	(32) 346	(24) 276	(9) 69		(1)		(1)	(1)	(2)	(365)	
	その他	126	202	176	175	218	215	196	48	45	55	30	11	38	43	1578	
合 計	延件数	223	243	179	172	124	131	80	21	20	15	34	28	54	15	1339	
	実数 (1)	(19) 349	(65) 445	(111) 355	(47) 347	(53) 342	(32) 346	(24) 276	(9) 69		(1)		(1)	(1)	(2)	(365)	
	単独調査 (2)	2591	2532	2533	2328	2118	2173	1865	480	469	449	400	312	440	353	19043	
	総承認件数 (1)+(2)	2621	2584	2617	2389	2179	2202	1904	490	472	457	405	325	448	362	19455	

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		平成18年											平成19年	備 考
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
内閣府	経済社会 総合研究所	3		(4) 1						1	1		3	
	そ の 他	1	1					(1)						
	小 計	4	1	(4) 1				(1)		1	1		3	
総務省	統 計 局	1	1		2	1				1				
	そ の 他	2	5	1		1		(1)					3	
	小 計	3	6	1	2	2		(1)		1			3	
法 務 省			1											
財務省	本 省			(4)		2			(1)		6	1		
	国 税 庁													
	小 計			(4)		2			(1)		6	1		
文 部 科 学 省		4		1	4		3		(1)			1	1	
厚生労働省	大 臣 官 房 統 計 情 報 部	5	2	2	4	5	10	1	2	3	1	4		
	社 会 保 険 庁													
	中 央 労 働 委 員 会									2				
	そ の 他	3	1	7			16	1	10	3		1	2	
	小 計	8	3	9	4	5	26	2	12	8	1	5	2	

- (注) 1. この表は、統計報告調整法により、承認された統計報告を調査票の様式単位で示したものである。  
2. 上段( )は、他府省との共管調査で、その数は外数である。  
3. 農林水産省大臣官房統計部の平成15年6月までの欄は、旧農林水産省大臣官房統計情報部実施のものである。  
4. 従来総務省の内訳としていた公正取引委員会実施分は、平成15年4月以降は内閣府のその他の欄に計上している。

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(2)

年(月) 実施機関名		平成18年												平成19年	備 考
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月		
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部	4		6	11	1	2	3	5	12	14	11	1		
	総合食料局	15	2			(1)									
	林野庁		2									1			
	水産庁									1					
	その他		4	7				3	(1)						
	小計	19	8	13	11	(1)	2	6	(1)	5	13	14	12	1	
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部				2	2	1				19				
	資源エネルギー庁		1								3		6		
	中小企業庁							2			1				
	その他	2	4			(1)		(1)	(2)		7	1			
	小計	2	5		2	(1)	3	1	(1)	(2)		30	1	6	
国 土 交 通 省	総合政策局 情報管理部		11		4		2	7		13	4	2	3		
	その他						4	2	(2)	1	6	2		6	
	小計		11		4		6	9	(2)	1	19	6	2	9	
環 境 省							1	(1)	(1)						
合 計	共管調査 延件数			8		2		2	12						
	実数 (1)			4		1		1	3						
	単独調査 (2)	40	35	25	29	11	39	20	18	48	53	21	25		
	総承認件数 (1)+(2)	40	35	29	29	12	39	21	21	48	53	21	25		



## 届出統計調査の実施機関別・年次別受理件数

年(月) 実施機関名		昭和	46～	51～	56～	61～	平成	8～								合 計
		41～ 45年	50年	55年	60年	2年	3～ 7年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	
国	新 規	58	54	43	39	32	27	10	1	5	8	8	4	4	8	301
	変 更	69	72	99	108	88	79	81	22	15	23	29	15	30	30	760
	中 止	6		3	7	11		8	1	1	2	1	1	5	5	51
都道府県	新 規	358	282	367	354	355	389	302	84	75	63	67	72	80	63	2911
	変 更	329	299	199	140	177	210	178	40	88	29	74	62	54	87	1966
	中 止	4	4	8	2	15	16	31	8	10	4	4	7	4	24	141
市	新 規	105	82	85	124	139	127	94	36	26	28	240	371	30	38	1525
	変 更	131	65	55	49	61	114	81	12	24	24	16	12	14	15	673
	中 止	1			1	5	2	11	1	1	3		2	1		28
日銀等	新 規	2	6			2			1							11
	変 更	10	9	10	16	16	9	3	2		2	2	1		1	81
	中 止	2		3	1		1	1	1		1	1				11
合 計	新 規	523	424	495	517	528	543	406	122	106	99	315	447	114	109	4748
	変 更	539	445	363	313	342	412	343	76	127	78	121	90	98	133	3480
	中 止	13	4	14	11	31	19	51	11	12	10	6	10	10	29	231

届出統計調査の実施機関別・月次別受理件数

年(月) 実施機関名		平成18年												平成19年	備 考
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月		
国	新 規			1	1	2			1	1	1				
	変 更	2	6	1		2	4	1		1	3	4	1		
	中 止	2					2				1				
都道府県	新 規	4	3		1	9	3	1	12	14	3	6	5		
	変 更	6	4	15	12	3	10	4	8	10	6	2	3		
	中 止	3		12	1		1		1	1	1	1			
市	新 規	1	1	1		5	9	7	7	3	1	2	4		
	変 更	1	1	1	2	2	2	1		3	1	1			
	中 止														
日銀等	新 規														
	変 更				1								2		
	中 止														
合計	新 規	5	4	2	2	16	12	8	20	18	5	8	9		
	変 更	9	11	17	15	7	16	6	8	14	10	7	6		
	中 止	5		12	1		3		1	1	2	1			